

令和 7 年 度

陸前高田市下水道事業会計

決算審査意見書

陸前高田市監査委員



陸 高 監 第 2 2 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市監査委員 千 葉 徳 次

同 木 村 聡

令和 7 年度陸前高田市下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度陸前高田市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
(1)	予算の成立経過について	2
(2)	業務実績について	2
(3)	収益的収入及び支出について	5
(4)	資本的収入及び支出について	6
(5)	予算に定められた限度条項等について	7
2	経営の状況	7
(1)	経営成績について	7
(2)	使用料単価及び汚水処理原価について	8
(3)	他会計からの補助金等について	8
(4)	事業収益及び費用について	9
(5)	資本的収入及び支出について	13
3	財政の状況	16
(1)	資産、負債及び資本について	16
(2)	資金運用について	17
(3)	キャッシュ・フローの状況	18
4	経営分析	19
第 5	む す び	22
決算審査資料		
付表 1	下水道事業損益計算書比較表	23
付表 2	下水道事業貸借対照表比較表	24

令和 7 年度陸前高田市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度陸前高田市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の方法

陸前高田市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、令和 7 年度の経営成績並びに年度末における財政状態が適正に表示され、決算計数も適正であると認めた。

また、予算執行は、所期の計画により執行され、運営は、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮されていると認められる。消費税及び地方消費税の経理方法は、税抜処理方式となっている。

1 事業の概要

(1) 予算の成立経過について

予算の成立経過は、次のとおりである。

区 分		収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当 初 予 算 (7. 3. 21)		千円 1, 071, 008	千円 786, 627	千円 139, 013	千円 506, 811
補正予算第 1 号 (7. 12. 12)		0	4, 160	0	0
補正予算第 2 号 (7. 12. 12)		0	402	0	0
地方公営企業法第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		0	0	51, 895	51, 990
予 算 総 額		1, 071, 008	791, 189	190, 908	558, 801
前 年 度 予 算 総 額		1, 057, 233	776, 064	143, 550	519, 370
対前年度比較	増 減	13, 775	15, 125	47, 358	39, 431
	増 減 率	1. 3%	1. 9%	33. 0%	7. 6%

(注) () 内は議決年月日である。

補正予算第 1 号 収益的収入及び支出は、支出で主に処理場費の増である。

補正予算第 2 号 収益的収入及び支出は、支出で総係費の増である。

(2) 業務実績について

ア 予算に定められた業務の予定量とその実績は、次のとおりである。

(ア) 公共下水道事業

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
処 理 世 帯 数 (戸)	2, 242	1, 989	△253	88. 7
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	436, 702	434, 276	△2, 426	99. 4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1, 196	1, 190	△6	99. 5
主要な建設改良事業 (円)	109, 000, 000	57, 790, 000	△ 51, 210, 000	53. 0
※内繰越額 (円)	0	51, 990, 000	51, 990, 000	—

予定量に対する実績は、処理世帯数、年間総処理水量、1 日平均処理水量及び主要な建設改良事業の全てで下回っている。

(イ) 農業集落排水事業

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
処 理 世 帯 数 (戸)	248	224	△24	90. 3
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	53, 761	51, 161	△2, 600	95. 2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	147	140	△7	95. 2
主要な建設改良事業 (円)	6, 006, 000	624, 800	△5, 381, 200	10. 4
※内繰越額 (円)	0	0	0	—

予定量に対する実績は、処理世帯数、年間総処理水量、1 日平均処理水量及び主要な建設改良事業の全てで下回っている。

(ウ) 漁業集落排水事業

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
処 理 世 帯 数 (戸)	377	259	△118	68.7
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	58,419	56,855	△1,564	97.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	160	156	△4	97.5
主要な建設改良事業 (円)	11,000,000	3,522,200	△7,477,800	32.0
※内繰越額 (円)	0	0	0	—

予定量に対する実績は、処理世帯数、年間総処理水量、1日平均処理水量及び主要な建設改良事業の全てで下回っている。

イ 水洗化人口等と普及率の状況は、次のとおりである。

項 目	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		16,645	16,995	△350	△2.1
処理区域内人口 (人)	公共下水道事業	4,496	4,559	△63	△1.4
	農業集落排水事業	586	599	△13	△2.2
	漁業集落排水事業	890	913	△23	△2.5
	※下水道処理区域外	10,673	10,924	△251	△2.3
	合計	16,645	16,995	△350	△2.1
水 洗 化 人 口 (人)	公共下水道事業	3,917	3,957	△40	△1.0
	農業集落排水事業	549	533	16	3.0
	漁業集落排水事業	668	667	1	0.1
	※下水道処理区域外	6,614	6,668	△54	△0.8
	合計	11,748	11,825	△77	△0.7
処 理 世 帯 数 (戸)	公共下水道事業	1,989	1,982	7	0.4
	農業集落排水事業	224	221	3	1.4
	漁業集落排水事業	259	257	2	0.8
	合計	2,472	2,460	12	0.5
普 及 率 (%)	公共下水道事業	87.1	86.8	0.3	0.3
	農業集落排水事業	93.7	89.0	4.7	5.3
	漁業集落排水事業	75.1	73.1	2.0	2.7
	合計	67.2	66.3	0.9	1.4
水 洗 化 率 (%)	公共下水道事業	87.1	86.8	0.3	0.3
	農業集落排水事業	93.7	89.0	4.7	5.3
	漁業集落排水事業	75.1	73.1	2.0	2.7
	※個別浄化槽	62.0	61.0	1.0	1.6
	合計	70.6	69.6	1.0	1.4

事業区域内における処理世帯数は2,472世帯で、普及率は67.2%となり、前年度より1.4%の増となっている。また、個別浄化槽を含めた水洗化人口は11,748人で、水洗化率は70.6%となり、前年度より1.4%の増となっている。

ウ 処理水量、有収水量、有収率等の状況は、次のとおりである。

項 目		区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率(%)
総 処 理 水 量	年間総処理水量 (m³) A	公共下水道事業	434, 276	428, 465	5, 811	1. 4
		農業集落排水事業	51, 161	52, 782	△1, 621	△3. 1
		漁業集落排水事業	56, 855	57, 341	△486	△0. 8
		合計	542, 292	538, 588	3, 704	0. 7
	1 か 月 平 均 処 理 水 量 (m³)	公共下水道事業	36, 190	35, 705	485	1. 4
		農業集落排水事業	4, 263	4, 399	△136	△3. 1
		漁業集落排水事業	4, 738	4, 778	△40	△0. 8
		合計	45, 191	44, 882	309	0. 7
	1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	公共下水道事業	1, 190	1, 174	16	1. 4
		農業集落排水事業	140	145	△5	△3. 4
		漁業集落排水事業	156	157	△1	△0. 6
		合計	1, 486	1, 476	10	0. 7
有 収 水 量	年間有収水量 (m³) B	公共下水道事業	421, 579	418, 601	2, 978	0. 7
		農業集落排水事業	47, 293	47, 772	△479	△1. 0
		漁業集落排水事業	55, 050	55, 531	△481	△0. 9
		合計	523, 922	521, 904	2, 018	0. 4
	1 か 月 平 均 有 収 水 量 (m³)	公共下水道事業	35, 132	34, 883	249	0. 7
		農業集落排水事業	3, 941	3, 981	△40	△1. 0
		漁業集落排水事業	4, 588	4, 628	△40	△0. 9
		合計	43, 661	43, 492	169	0. 4
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m³)	公共下水道事業	1, 155	1, 147	8	0. 7
		農業集落排水事業	130	131	△1	△0. 8
		漁業集落排水事業	151	152	△1	△0. 7
		合計	1, 436	1, 430	6	0. 4
有 収 率 (%) B/A		公共下水道事業	97. 1	97. 7	△0. 6	△0. 6
		農業集落排水事業	92. 4	90. 5	1. 9	2. 1
		漁業集落排水事業	96. 8	96. 8	0. 0	0. 0
		合計	96. 6	96. 9	△0. 3	△0. 3

年間総処理水量は、公共下水道事業 434,276 m^3 、農業集落排水事業 51,161 m^3 、漁業集落排水事業 56,855 m^3 の計 542,292 m^3 で、前年度より 3,704 m^3 (0.7%) の増となっている。また、年間有収水量は、公共下水道事業 421,579 m^3 、農業集落排水事業 47,293 m^3 、漁業集落排水事業 55,050 m^3 の計 523,922 m^3 で、前年度より 2,018 m^3 (0.4%) の増となっている。

処理した汚水のうち、使用料の対象となる割合を示す有収率は、公共下水道事業 97.1%、農業集落排水事業 92.4%、漁業集落排水事業 96.8% で、下水道事業会計全体では 96.6% となり、前年度より 0.3% 減少している。

(3) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 公共下水道事業収益	円 846,542,991	% 82.1	円 831,702,019	% 79.4	円 14,840,972	% 1.8
	営 業 収 益	98,659,290	9.6	122,716,180	11.7	△24,056,890	△19.6
	営 業 外 収 益	747,883,701	72.5	708,985,839	67.7	38,897,862	5.5
	2 農業集落排水事業収益	93,438,813	9.0	112,730,254	10.7	△19,291,441	△17.1
	営 業 収 益	8,463,950	0.8	8,606,240	0.8	△142,290	△1.7
	営 業 外 収 益	84,973,563	8.2	104,124,014	9.9	△19,150,451	△18.4
	特 別 利 益	1,300	0.0	0	0.0	1,300	皆増
	3 漁業集落排水事業収益	91,232,462	8.9	103,385,823	9.9	△12,153,361	△11.8
	営 業 収 益	9,868,490	1.0	9,909,410	1.0	△40,920	△0.4
	営 業 外 収 益	81,363,972	7.9	93,476,413	8.9	△12,112,441	△13.0
	合 計	1,031,214,266	100.0	1,047,818,096	100.0	△16,603,830	△1.6
支 出	1 公共下水道事業費用	574,966,749	80.1	582,915,295	82.5	△7,948,546	△1.4
	営 業 費 用	529,523,077	73.8	531,667,115	75.3	△2,144,038	△0.4
	営 業 外 費 用	45,443,606	6.3	51,248,096	7.2	△5,804,490	△11.3
	特 別 損 失	66	0.0	84	0.0	△18	△21.4
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 農業集落排水事業費用	72,745,435	10.1	60,680,646	8.6	12,064,789	19.9
	営 業 費 用	69,608,042	9.7	57,907,557	8.2	11,700,485	20.2
	営 業 外 費 用	3,137,393	0.4	2,773,089	0.4	364,304	13.1
	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 漁業集落排水事業費用	70,694,181	9.8	62,732,221	8.9	7,961,960	12.7
	営 業 費 用	63,485,710	8.8	55,987,976	7.9	7,497,734	13.4
	営 業 外 費 用	7,202,861	1.0	6,744,245	1.0	458,616	6.8
	特 別 損 失	5,610	0.0	0	0.0	5,610	皆増
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	718,406,365	100.0	706,328,162	100.0	12,078,203	1.7
収支差引額		312,807,901		341,489,934			

収入は、1,031,214,266 円で前年度に比べ 16,603,830 円（1.6％）の減となっているが、これは公共下水道事業収益の営業収益、農業集落排水事業収益及び漁業集落排水事業収益の営業外収益が減になったこと等によるものである。

支出は 718,406,365 円で前年度に比べ 12,078,203 円（1.7％）の増となっているが、これは農業集落排水事業費用及び漁業集落排水事業費用の営業費用が増になったこと等によるものである。

この結果、収支差引額は、前年度は 341,489,934 円の純利益であったが、現年度は 312,807,901 円の純利益となった。

(4) 資本的収入及び支出について（税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである

区 分		年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 公共下水道事業資本的収入	円	%	56,584,540	100.0	77,260,440	100.0	△20,675,900	△26.8
	企業債			25,900,000	45.8	29,300,000	37.9	△3,400,000	△11.6
	国庫補助金			25,995,000	45.9	0	0.0	25,995,000	皆増
	受益者負担金			4,689,540	8.3	47,960,440	62.1	△43,270,900	△90.2
	2 農業集落排水事業資本的収入			0	0.0	0	0.0	0	—
	企業債			0	0.0	0	0.0	0	—
	3 漁業集落排水事業資本的収入			0	0.0	0	0.0	0	—
	企業債			0	0.0	0	0.0	0	—
支 出	合 計			56,584,540	100.0	77,260,440	100.0	△20,675,900	△26.8
	1 公共下水道事業資本的支出			368,291,735	83.7	371,896,577	84.3	△3,604,842	△1.0
	建設改良費			65,265,600	14.8	61,835,000	14.0	3,430,600	5.5
	固定資産購入費			0	0.0	1,599,709	0.3	△1,599,709	皆減
	企業債償還金			303,026,135	68.9	308,461,868	70.0	△5,435,733	△1.8
	2 農業集落排水事業資本的支出			39,360,266	8.9	40,853,992	9.3	△1,493,726	△3.7
	建設改良費			624,800	0.1	0	0.0	624,800	皆増
	企業債償還金			38,735,466	8.8	40,853,992	9.3	△2,118,526	△5.2
	3 漁業集落排水事業資本的支出			32,638,194	7.4	28,159,206	6.4	4,478,988	15.9
	建設改良費			4,373,600	1.0	376,200	0.1	3,997,400	1,062.6
	企業債償還金			28,264,594	6.4	27,783,006	6.3	481,588	1.7
	合 計			440,290,195	100.0	440,909,775	100.0	△619,580	△0.1
収支差引額				△383,705,655		△363,649,335			

収入は、56,584,540 円で前年度に比べ 20,675,900 円（26.8％）の減となったが、これは公共下水道事業資本的収入の受益者負担金が減になったこと等によるものである。

支出は 440,290,195 円で前年度に比べ 619,580 円（0.1％）の減となったが、これは公共下水道事業資本的支出及び農業集落排水事業資本的支出の企業債償還金が減になったこと等によるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して 383,705,655 円の不足であり、内部留保資金等で補填されている。

(5) 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度条項及び流用禁止項目は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 限度条項等

(ア) 一時借入金	限 度 額	500,000,000 円
	借 入 額	0 円
(イ) 他会計からの補助金		
一般会計補助金	予 算 額	515,580,000 円
	決 算 額	483,696,000 円

イ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予 算 額	27,199,000 円
	決 算 額	24,416,325 円（税込額）

2 経営の状況

(1) 経営成績について

収益的収入及び支出における損益の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業収益（A）	円 1,153,738,107	円 1,047,818,096	円 1,031,214,266
事業費用（B）	738,737,177	706,328,162	718,406,365
純利益 （A）－（B）	415,000,930	341,489,934	312,807,901
総収支比率 ※費用に対する 収益の割合 （A） ――×100 （B）	% 156.2	% 148.3	% 143.5

令和 7 年度は、事業収益は前年度を下回る 1,031,214,266 円、事業費用は前年度を上回る 718,406,365 円で、312,807,901 円の純利益を生じた。これは、公共下水道事業収益の雨水処理負担金、農業集落排水事業収益及び漁業集落排水事業収益の他会計補助金が減になったこと等によるものである。また、経営利益率を示す総収支比率は 143.5%となっている。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

区分 \ 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
使用料単価 (A)	公共下水道事業	191 円 06 銭	190 円 75 銭	192 円 07 銭
	農業集落排水事業	178 円 08 銭	180 円 15 銭	178 円 97 銭
	漁業集落排水事業	175 円 75 銭	178 円 45 銭	179 円 26 銭
	計	188 円 20 銭	188 円 47 銭	189 円 54 銭
汚水処理原価 (B)	公共下水道事業	234 円 80 銭	296 円 65 銭	315 円 17 銭
	農業集落排水事業	985 円 42 銭	945 円 13 銭	1,222 円 90 銭
	漁業集落排水事業	786 円 80 銭	733 円 31 銭	892 円 75 銭
	計	364 円 07 銭	402 円 47 銭	457 円 79 銭
(A)－(B) (△は原価割れ)	公共下水道事業	△43 円 74 銭	△105 円 90 銭	△123 円 10 銭
	農業集落排水事業	△807 円 34 銭	△764 円 98 銭	△1,043 円 93 銭
	漁業集落排水事業	△611 円 05 銭	△554 円 86 銭	△713 円 49 銭
	計	△175 円 87 銭	△214 円 00 銭	△268 円 25 銭
原価に対する 料金の割合 (A)/(B)×100	公共下水道事業	81.4 %	64.3 %	60.9 %
	農業集落排水事業	18.1	19.1	14.6
	漁業集落排水事業	22.3	24.3	20.1
	計	51.7	46.8	41.4

使用料単価 189 円 54 銭に対し、汚水処理原価は 457 円 79 銭で、差引き 268 円 25 銭の原価割れが生じている。

- ・使用料単価：下水道使用料÷年間総有収水量
- ・汚水処理原価：汚水処理費（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

(3) 他会計からの補助金等について

地方公営企業法による一般会計負担金及び補助金は、次のとおりである。

年度 区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
負担金	公共下水道事業 (雨水処理負担金)	円 96,517,000	円 42,757,000	円 17,615,000	
補助金	基準内	公共下水道事業	25,092,000	49,987,000	71,242,000
		農業集落排水事業	16,078,000	10,240,000	14,385,000
		漁業集落排水事業	12,989,000	12,783,000	12,862,000
		小計	54,159,000	73,010,000	98,489,000
	基準外	公共下水道事業	326,140,000	287,169,000	300,570,000
		農業集落排水事業	66,935,000	72,688,000	43,132,000
		漁業集落排水事業	66,213,000	60,346,000	41,505,000
		小計	459,288,000	420,203,000	385,207,000
計		513,447,000	493,213,000	483,696,000	
合 計		609,964,000	535,970,000	501,311,000	

当年度負担金 17,615,000 円は、公共下水道事業の雨水処理負担金である。

補助金 483,696,000 円は、運営費に充てるための経営資金補助金である。

(4) 事業収益及び費用について（税抜）

ア 事業収益の項目別内訳は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業収益	営業収益	1 下水道使用料	80,974,290	7.9	79,849,180	7.6	1,125,110	1.4
		2 雨水処理負担金	17,615,000	1.7	42,757,000	4.1	△25,142,000	△58.8
		3 その他営業収益	70,000	0.0	110,000	0.0	△40,000	△36.4
		計	98,659,290	9.6	122,716,180	11.7	△24,056,890	△19.6
	営業外収益	1 受取利息及び配当金	481,215	0.1	210,932	0.0	270,283	128.1
		2 他会計補助金	371,812,000	36.0	337,156,000	32.2	34,656,000	10.3
		3 補助金・負担金	6,800,000	0.7	0	0.0	6,800,000	皆増
		4 長期前受金戻入	368,789,803	35.7	371,618,907	35.5	△2,829,104	△0.8
		5 雑 収 益	683	0.0	0	0.0	683	皆増
		計	747,883,701	72.5	708,985,839	67.7	38,897,862	5.5
	合 計		846,542,991	82.1	831,702,019	79.4	14,840,972	1.8
農業集落排水事業収益	収営業益	1 下水道使用料	8,463,950	0.8	8,606,240	0.8	△142,290	△1.7
		計	8,463,950	0.8	8,606,240	0.8	△142,290	△1.7
	営業外収益	1 受取利息及び配当金	138,654	0.0	36,684	0.0	101,970	278.0
		2 他会計補助金	57,517,000	5.6	82,928,000	7.9	△25,411,000	△30.6
		3 補助金・負担金	6,600,000	0.6	0	0.0	6,600,000	皆増
		4 長期前受金戻入	20,647,886	2.0	21,029,734	2.0	△381,848	△1.8
		5 雑 収 益	70,023	0.0	129,596	0.0	△59,573	△46.0
		計	84,973,563	8.2	104,124,014	9.9	△19,150,451	△18.4
	利特益別	1 過年度損益修正損	1,300	0.0	0	0.0	1,300	皆増
		計	1,300	0.0	0	0.0	1,300	皆増
	合 計		93,438,813	9.0	112,730,254	10.7	△19,291,441	△17.1
漁業集落排水事業収益	収営業益	1 下水道使用料	9,868,490	1.0	9,909,410	1.0	△40,920	△0.4
		計	9,868,490	1.0	9,909,410	1.0	△40,920	△0.4
	営業外収益	1 受取利息及び配当金	195,747	0.0	58,083	0.0	137,664	237.0
		2 他会計補助金	54,367,000	5.3	73,129,000	7.0	△18,762,000	△25.7
		3 補助金・負担金	6,600,000	0.6	0	0.0	6,600,000	皆増
		4 長期前受金戻入	20,201,225	2.0	20,201,268	1.9	△43	△0.0
		5 雑 収 益	0	0.0	88,062	0.0	△88,062	皆減
		計	81,363,972	7.9	93,476,413	8.9	△12,112,441	△13.0
	合 計		91,232,462	8.9	103,385,823	9.9	△12,153,361	△11.8
総 計		1,031,214,266	100.0	1,047,818,096	100.0	△16,603,830	△1.6	

公共下水道事業収益は 846,542,991 円で前年度に比べ 14,840,972 円（1.8％）の増となっているが、これは営業収益の雨水処理負担金が減となったものの、営業外収益の他会計補助金が増になったこと等によるものである。

農業集落排水事業収益は 93,438,813 円で前年度に比べ 19,291,441 円（17.1％）の減となっているが、これは営業外収益の他会計補助金が減になったこと等によるものである。

漁業集落排水事業収益は 91,232,462 円で前年度に比べ 12,153,361 円（11.8％）の減となっているが、これは営業外収益の他会計補助金が減になったこと等によるものである。

この結果、収益総計は 1,031,214,266 円で前年度に比べ 16,603,830 円（1.6％）の減となっている。

イ 事業別下水道使用料の状況は、次のとおりである。

項目 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業	80,968,890	81.5	79,843,780	81.2	1,125,110	1.4
農 業 集 落 排 水 事 業	8,463,950	8.5	8,606,240	8.7	△142,290	△1.7
漁 業 集 落 排 水 事 業	9,868,490	10.0	9,909,410	10.1	△40,920	△0.4
計	99,301,330	100.0	98,359,430	100.0	941,900	1.0

ウ 事業費用の項目別内訳は、次のとおりである。

項 目 \ 年 度			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業費用	営業費用	1 管 渠 費	3,949,907	0.6	7,790,528	1.1	△3,840,621	△49.3
		2 ポ ン プ 場 費	4,733,715	0.7	3,984,516	0.6	749,199	18.8
		3 処 理 場 費	46,168,897	6.4	46,233,055	6.5	△64,158	△0.1
		4 総 係 費	29,377,571	4.1	26,027,734	3.7	3,349,837	12.9
		5 減 価 償 却 費	445,292,987	62.0	447,631,282	63.4	△2,338,295	△0.5
		計	529,523,077	73.8	531,667,115	75.3	△2,144,038	△0.4
	営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,515,225	4.9	40,934,795	5.8	△5,419,570	△13.2
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
		3 雑 支 出	9,928,381	1.4	10,313,301	1.4	△384,920	△3.7
		計	45,443,606	6.3	51,248,096	7.2	△5,804,490	△11.3
	特別損失	1 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
		2 減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
		3 過年度損益修正損	66	0.0	84	0.0	△18	△21.4
		計	66	0.0	84	0.0	△18	△21.4
	予備費	1 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計		574,966,749	80.1	582,915,295	82.5	△7,948,546	△1.4

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
農業集落排水事業費用	営業費用	1 管 渠 費	円 1, 017, 524	% 0. 1	円 1, 528, 561	% 0. 2	円 △511, 037	% △33. 4
		2 処 理 場 費	14, 819, 011	2. 1	10, 500, 617	1. 5	4, 318, 394	41. 1
		3 総 係 費	19, 108, 000	2. 7	10, 833, 024	1. 5	8, 274, 976	76. 4
		4 減 価 償 却 費	34, 663, 507	4. 8	35, 045, 355	5. 0	△381, 848	△1. 1
		計	69, 608, 042	9. 7	57, 907, 557	8. 2	11, 700, 485	20. 2
	営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	895, 293	0. 1	1, 514, 433	0. 2	△619, 140	△40. 9
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		3 雑 支 出	2, 242, 100	0. 3	1, 258, 656	0. 2	983, 444	78. 1
		計	3, 137, 393	0. 4	2, 773, 089	0. 4	364, 304	13. 1
	特別損失	1 固定資産売却損	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		2 減 損 損 失	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		3 過年度損益修正損	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		計	0	0. 0	0	0. 0	0	－
	予備費	1 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		計	0	0. 0	0	0. 0	0	－
	合 計		72, 745, 435	10. 1	60, 680, 646	8. 6	12, 064, 789	19. 9
漁業集落排水事業費用	営業費用	1 管 渠 費	886, 904	0. 1	736, 094	0. 1	150, 810	20. 5
		2 処 理 場 費	13, 866, 906	1. 9	13, 019, 902	1. 8	847, 004	6. 5
		3 総 係 費	18, 072, 731	2. 5	9, 879, 475	1. 4	8, 193, 256	82. 9
		4 減 価 償 却 費	30, 659, 169	4. 3	30, 638, 855	4. 4	20, 314	0. 1
		5 資 産 減 耗 費	0	0. 0	1, 713, 650	0. 2	△1, 713, 650	皆減
		計	63, 485, 710	8. 8	55, 987, 976	7. 9	7, 497, 734	13. 4
	営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4, 839, 363	0. 7	5, 317, 133	0. 8	△477, 770	△9. 0
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		3 雑 支 出	2, 363, 498	0. 3	1, 427, 112	0. 2	936, 386	65. 6
		計	7, 202, 861	1. 0	6, 744, 245	1. 0	458, 616	6. 8
	特別損失	1 固定資産売却損	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		2 減 損 損 失	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		3 過年度損益修正損	5, 610	0. 0	0	0. 0	5, 610	皆増
		計	5, 610	0. 0	0	0. 0	5, 610	皆増
	予備費	1 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	－
		計	0	0. 0	0	0. 0	0	－
	合 計		70, 694, 181	9. 8	62, 732, 221	8. 9	7, 961, 960	12. 7
総 計		718, 406, 365	100. 0	706, 328, 162	100. 0	12, 078, 203	1. 7	

公共下水道事業費用は 574,966,749 円で前年度に比べ 7,948,546 円（1.4%）の減となっているが、これは営業外費用の企業債利息が減になったこと等によるものである。

農業集落排水事業費用は 72,745,435 円で前年度に比べ 12,064,789 円（19.9%）の増となっているが、これは営業費用の総係費が増になったこと等によるものである。

漁業集落排水事業費用は70,694,181円で前年度に比べ7,961,960円(12.7%)の増となっているが、これは営業費用の総係費が増になったこと等によるものである。

この結果、費用総計は718,406,365円となり、前年度に比べ12,078,203円(1.7%)の増となっている。

エ 事業収益の収納状況(税込額)は、次のとおりである。

(現年度分)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 納 率	前年度 収 納 率
項 目							
公 共 下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	円 89,071,179	円 80,407,414	円 8,663,765	% 90.3	% 90.4
		2 雨 水 処 理 負 担 金	17,615,000	17,615,000	0	100.0	100.0
		3 そ の 他 営 業 収 益	70,000	60,000	10,000	85.7	100.0
		計	106,756,179	98,082,414	8,673,765	91.9	93.5
	営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	481,215	481,215	0	100.0	100.0
		2 他 会 計 補 助 金	371,812,000	371,812,000	0	100.0	100.0
		3 補 助 金 ・ 負 担 金	6,800,000	6,800,000	0	100.0	—
		4 長 期 前 受 金 戻 入	368,789,803	368,789,803	0	100.0	100.0
		5 雑 収 益	683	683	0	100.0	0.0
		計	747,883,701	747,883,701	0	100.0	100.0
	合 計		854,639,880	845,966,115	8,673,765	99.0	99.0
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	9,310,345	8,492,572	817,773	91.2	91.1
		計	9,310,345	8,492,572	817,773	91.2	91.1
	営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	138,654	138,654	0	100.0	100.0
		2 他 会 計 補 助 金	57,517,000	57,517,000	0	100.0	100.0
		3 補 助 金 ・ 負 担 金	6,600,000	6,600,000	0	100.0	—
		4 長 期 前 受 金 戻 入	20,647,886	20,647,886	0	100.0	100.0
		5 雑 収 益	70,023	70,023	0	100.0	100.0
		計	84,973,563	84,973,563	0	100.0	100.0
	特 別 利 益	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,430	1,430	0	100.0	—
		計	1,430	1,430	0	100.0	—
合 計		94,285,338	93,467,565	817,773	99.1	99.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業 収 益	営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	10,855,339	9,911,957	943,382	91.3	91.3
		計	10,855,339	9,911,957	943,382	91.3	91.3
	営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	195,747	195,747	0	100.0	100.0
		2 他 会 計 補 助 金	54,367,000	54,367,000	0	100.0	100.0
		3 補 助 金 ・ 負 担 金	6,600,000	6,600,000	0	100.0	—
		4 長 期 前 受 金 戻 入	20,201,225	20,201,225	0	100.0	100.0
		計	81,363,972	81,363,972	0	100.0	100.0
		合 計	92,219,311	91,275,929	943,382	99.0	99.1
総 計		1,041,144,529	1,030,709,609	10,434,920	99.0	99.0	

事業収益の現年度分の収納状況は、調定額1,041,144,529円に対し、収入済額が1,030,709,609円で、収納率は前年度と同率の99.0%となっている。

未収入額は、公共下水道事業 8,673,765 円、農業集落排水事業 817,773 円、漁業集落排水事業 943,382 円の総計 10,434,920 円となっている。

なお、未収入額 10,434,920 円のうち、令和 8 年 5 月末日までに 9,866,328 円が収入済となっている。

(過年度分)

区分 項目	前年度末 未収入額	未収入 調整額	収入済額	不 納 欠損額	当年度末 未収入額	収納率
下水道使用料	円 11,025,513	円 △5,456	円 10,031,324	円 7,920	円 980,813	% 91.0
公共下水道事業	9,207,653	0	8,254,098	7,920	945,635	89.6
農業集落排水事業	868,670	715	844,107	0	25,278	97.1
漁業集落排水事業	949,190	△6,171	933,119	0	9,900	99.0

過年度分の収納状況は、前年度末未収入額 11,205,513 円に対し、収入済額は 10,031,324 円で、収納率は 91.0%となっている。

なお、未収入額 980,813 円のうち、令和 8 年 5 月末日までの収入済額は 19,118 円となっている。

不納欠損処分は公共下水道事業の下水道使用料で 7,920 円（1 人、4 件）となっている。

(5) 資本的収入及び支出について（税抜）

ア 資本的収入の項目別内訳は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業資本的收入	企業債	1 企 業 債	円 25,900,000	% 45.8	円 29,300,000	% 37.9	円 △3,400,000	% △11.6
		計	25,900,000	45.8	29,300,000	37.9	△3,400,000	△11.6
	支出金	1 国庫補助金	25,995,000	45.9	0	0.0	25,995,000	皆増
		計	25,995,000	45.9	0	0.0	25,995,000	皆増
	受益者負担金及び分担金	1 受益者負担金	4,689,540	8.3	47,960,440	62.1	△43,270,900	△90.2
		計	4,689,540	8.3	47,960,440	62.1	△43,270,900	△90.2
		合 計	56,584,540	100.0	77,260,440	100.0	△20,675,900	△26.8
農業集落排水事業資本的收入	企業債	1 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計		0	0.0	0	0.0	0	—
漁業集落排水事業資本的收入	企業債	1 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計		0	0.0	0	0.0	0	—
総 計			56,584,540	100.0	77,260,440	100.0	△20,675,900	△26.8

収入は、公共下水道事業 56,584,540 円、農業集落排水事業 0 円、漁業集落排水事業 0 円の総計 56,584,540 円で前年度に比べ 20,675,900 円（26.8%）の減となっている。これは、国庫補助金が増加したものの、受益者負担金が大幅に減少したことによるものである。

イ 資本的支出の項目別内訳は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業資本の支出	建設改良費	1 管 渠 整 備 費	円 4,716,000	% 1.1	円 4,370,000	% 1.0	円 346,000	% 7.9
		2 処理場設備費	54,616,365	12.6	51,843,637	11.9	2,772,728	5.3
		計	59,332,365	13.7	56,213,637	12.9	3,118,728	5.5
	償還金 固定資産	1 有形固定資産 購 入 費	0	0.0	1,454,281	0.3	△1,454,281	皆減
		計	0	0.0	1,454,281	0.3	△1,454,281	皆減
	償還金 企業債	1 建設企業債 元金償還金	303,026,135	69.8	308,461,868	70.9	△5,435,733	△1.8
		計	303,026,135	69.8	308,461,868	70.9	△5,435,733	△1.8
	合 計		362,358,500	83.5	366,129,786	84.1	△3,771,286	△1.0
	農業集落排水事業資本の支出	改良建設費	1 管 渠 整 備 費	0	0.0	0	0.0	0
2 処理場整備費			568,000	0.1	0	0.0	568,000	皆増
計			568,000	0.1	0	0.0	568,000	皆増
償還金 企業債		1 建設企業債 元金償還金	38,735,466	9.0	40,853,992	9.4	△2,118,526	△5.2
		計	38,735,466	9.0	40,853,992	9.4	△2,118,526	△5.2
合 計		39,303,466	9.1	40,853,992	9.4	△1,550,526	△3.8	
漁業集落排水事業資本の支出	改良建設費	1 管 渠 整 備 費	774,000	0.2	0	0.0	774,000	皆増
		2 処理場設備費	3,202,000	0.7	342,000	0.1	2,860,000	836.3
		計	3,976,000	0.9	342,000	0.1	3,634,000	1,062.6
	償還金 企業債	1 建設企業債 元金償還金	28,264,594	6.5	27,783,006	6.4	481,588	1.7
		計	28,264,594	6.5	27,783,006	6.4	481,588	1.7
	合 計		32,240,594	7.4	28,125,006	6.5	4,115,588	14.6
総 計			433,902,560	100.0	435,108,784	100.0	△1,206,224	△0.3

支出は、公共下水道事業 362,358,500 円、農業集落排水事業 39,303,466 円、漁業集落排水事業 32,240,594 円の総計 433,902,560 円で前年度に比べ 1,206,224 円（0.3％）の減となっている。これは、各事業において建設改良費が増加したものの、公共下水道事業及び農業集落排水事業の建設企業債元金償還金が減少したことによるものである。

ウ 企業債の状況は、次のとおりである。

項目	借 入 先	前年度末残高	令和 7 年度		当年度末残高
			借 入 高	償 還 高	
公共下水道事業	財 務 省 財 政 融 資 資 金	900,672,268	25,900,000	102,289,279	824,282,989
	地方公共団体金融機構資金	289,551,529	0	65,065,790	224,485,739
	民 間 資 金	848,173,661	0	135,671,066	712,502,595
	計	2,038,397,458	25,900,000	303,026,135	1,761,271,323
排水事業 農業集落	財 務 省 財 政 融 資 資 金	9,045,294	0	2,690,575	6,354,719
	地方公共団体金融機構資金	57,789,156	0	35,724,891	22,064,265
	民 間 資 金	1,505,000	0	320,000	1,185,000
	計	68,339,450	0	38,735,466	29,603,984
排水事業 漁業集落	財 務 省 財 政 融 資 資 金	146,917,306	0	12,057,742	134,859,564
	地方公共団体金融機構資金	124,506,952	0	15,886,852	108,620,100
	民 間 資 金	1,505,000	0	320,000	1,185,000
	計	272,929,258	0	28,264,594	244,664,664
事業総計	財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,056,634,868	25,900,000	117,037,596	965,497,272
	地方公共団体金融機構資金	471,847,637	0	116,677,533	355,170,104
	民 間 資 金	851,183,661	0	136,311,066	714,872,595
	計	2,379,666,166	25,900,000	370,026,195	2,035,539,971

企業債は、前年度末残高 2,379,666,166 円に対し、当年度借入高が 25,900,000 円、当年度償還高が 370,026,195 円で、当年度末残高が 2,035,539,971 円となっている。

3 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

年 度 項 目		令和7年度	令和6年度	対年度当初比較	
				増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	16,082,997,046	16,525,843,309	△442,846,263	△2.7
	有形固定資産	15,967,091,921	16,406,494,999	△439,403,078	△2.7
	無形固定資産	115,905,125	119,348,310	△3,443,185	△2.9
	流 動 資 産	445,930,817	379,512,898	66,417,919	17.5
	現 金 預 金	431,110,352	366,471,373	64,638,979	17.6
	未 収 金	15,135,333	13,146,313	1,989,020	15.1
	貸 倒 引 当 金	△314,868	△104,788	△210,080	200.5
資 産 合 計		16,528,927,863	16,905,356,207	△376,428,344	△2.2
負 債	固 定 負 債	1,706,486,488	2,009,639,971	△303,153,483	△15.1
	企 業 債	1,706,486,488	2,009,639,971	△303,153,483	△15.1
	流 動 負 債	401,827,841	411,787,028	△9,959,187	△2.4
	企 業 債	329,053,483	370,026,195	△40,972,712	△11.1
	未 払 金	68,798,358	36,528,833	32,269,525	88.3
	引 当 金	2,326,000	2,152,000	174,000	8.1
	その他流動負債	1,650,000	3,080,000	△1,430,000	△46.4
	繰 延 収 益	12,792,637,378	13,168,760,953	△376,123,575	△2.9
	長 期 前 受 金	14,059,667,441	14,026,152,102	33,515,339	0.2
	収益化累計額	△1,267,030,063	△857,391,149	△409,638,914	47.8
負 債 合 計		14,900,951,707	15,590,187,952	△689,236,245	△4.4
資 本	資 本 金	345,776,673	345,776,673	0	0.0
	剰 余 金	1,282,199,483	969,391,582	312,807,901	32.3
	資 本 剰 余 金	212,900,718	212,900,718	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,069,298,765	756,490,864	312,807,901	41.3
資 本 合 計		1,627,976,156	1,315,168,255	312,807,901	23.8
負 債 ・ 資 本 合 計		16,528,927,863	16,905,356,207	△376,428,344	△2.2

当年度末における資産合計と負債及び資本合計は、16,528,927,863 円で、前年度に比べ 376,428,344 円（2.2%）の減となっている。

ア 固定資産は、16,082,997,046 円で前年度に比べ 442,846,263 円（2.7%）の減となっている。これは、有形固定資産の減価償却等によるものである。

イ 流動資産は、445,930,817 円で前年度に比べ 66,417,919 円（17.5%）の増となっている。これは、現金預金及び未収金が増加したことなどによるものである。なお、未収金のうち下水道使用料は 11,135,733 円となっている。

ウ 固定負債は、1,706,486,488 円で前年度に比べ 303,153,483 円（15.1%）の減となっている。これは、企業債が減となったことによるものである。

エ 流動負債は、401,827,841 円で前年度に比べ 9,959,187 円（2.4％）の減となっている。これは、未払金が増加したものの企業債が減となったことなどによるものである。

オ 繰延収益は、12,792,637,378 円で前年度に比べ 376,123,575 円（2.9％）の減となっている。これは、長期前受金が 33,515,339 円の増、収益化累計額が 409,638,914 円の減となったことによるものである。

カ 資本金は、345,776,673 円で前年度と同額である。

キ 剰余金は、1,282,199,483 円で前年度に比べ 312,807,901 円（32.3％）の増となっている。これは、利益剰余金が増となったことによるものである。

(2) 資金運用について

企業の財政活動を示す一定期間において、企業に流入した資金（資金の源泉）と流出した資金の使途（資金の運用）は次のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：円）

資金の使途（運用）		資金の源泉（調達）	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	67,769,400	有形固定資産の減価償却費の増加	507,172,478
流動資産の増加	66,417,919	無形固定資産の減価償却費の増加	3,443,185
流動負債の減少	9,959,187	当年度純利益の増加	312,807,901
繰延収益の減少	376,123,575		
固定負債の減少	303,153,483		
合 計	823,423,564	合 計	823,423,564

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 312,807,901	円 341,489,934	円 △28,682,033
減価償却費	510,615,663	513,315,492	△2,699,829
固定資産除却費	0	1,113,650	△1,113,650
引当金の増減額（△は減少）	384,080	124,788	259,292
長期前受金戻入額	△409,638,914	△412,849,909	3,210,995
受取利息及び受取配当金	△815,616	△305,699	△509,917
支払利息	41,249,881	47,766,361	△6,516,480
未収金の増減額（△は増加）	94,480	4,082,167	△3,987,687
未払金の増減額（△は減少）	31,207,289	△4,580,554	35,787,843
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,430,000	△2,310,000	880,000
小計	484,474,764	487,846,230	△3,371,466
利息及び配当金の受取額	815,616	305,699	509,917
利息の支払額	△41,249,881	△57,051,501	15,801,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,040,499	431,100,428	12,940,071
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△63,876,365	△53,639,918	△10,236,447
無形固定資産の取得による支出	0	△4,370,000	4,370,000
国庫補助金等による収入	28,601,040	74,460,340	△45,859,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,275,325	16,450,422	△51,725,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,900,000	29,300,000	△3,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△370,026,195	△445,003,173	74,976,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,126,195	△415,703,173	71,576,978
資金増加額（△は減少額）	64,638,979	31,847,677	32,791,302
資金期首残高	366,471,373	334,623,696	31,847,677
資金期末残高	431,110,352	366,471,373	64,638,979

4 経営分析

当年度における経営状況及び財政状況については前述したところであるが、経営分析比率による状況は、次のとおりである。

項 目		算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	説 明
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.30	97.76	資産構成の適正度を示す。 低いほど良い。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.32	11.89	長期負債への依存度を示す。 低いほど良い。
	自己資本 構成比率 (1)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.24	85.68	自己資本調達度を示す。 50%以上が望ましい。
財務 比率 (%)	固定資産対 長期資本比率 (2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	99.73	100.20	固定資産の財源構成度を示す。 100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	111.53	114.10	財務的安全性を示す。 100%以下が望ましい。
	流動比率 (3)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.98	92.16	支払能力を示す。 200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率) (4)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.98	92.16	当座の支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.34	0.41	自己資本の活用状況を示す。 高いほど良い。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	固定資産の利用度を示す。 高いほど良い。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.28	0.37	流動資産の稼働力を示す。 高いほど良い。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	8.27	4.40	未収金の回収状況を示す。 高いほど良い。

項 目		算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	説 明
損 益 関 係 比 率 (%)	総 収 支 比 率 (5)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	143.54	148.35	経営状態を示す。 100%以上が黒字。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	143.54	148.35	経常利益率を示す。 100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	17.66	21.88	営業活動の採算性を示す。 100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率 (6)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	24.93	24.05	営業収益に占める人件 費の割合を示す。 低いほど良い。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	366.45	375.35	償還財源の支払能力を 示す。 低いほど良い。
	企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	372.63	383.39	企業債償還元金の経営 への圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	41.54	48.56	企業債利息の経営への 圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 使 用 料 比 率 (7)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	414.17	431.95	償還金負担の経営への 圧迫度を示す。 低いほど良い。

- (1) 自己資本金は安定財源とも言われ、自己資本構成比率が高率なほど事業の財政内容が安定していることを示している。当年度は 87.24%となっている。
- (2) 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているか、事業の固定的・長期的安全性を示している。この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は 99.73%となっている。
- (3) 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と返済すべき負債を比較し、支払能力を判定するもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は 110.98%となっている。
- (4) 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち、現金預金及び未収金の当座資産と貸倒引当金の流動負債の比較により、流動比率に現れた支払能力の信用度を更に確かめる比率で 100%以上が望ましいとされている。この比率の差は当座資産の差を示すとともに、貯蔵品の占める割合の差を示している。当年度は 110.98%となっている。

- (5) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、総体的な経営状態を示している。100%以上が黒字となるが、当年度は143.54%で黒字となっている。
- (6) 職員給与費対使用料比率は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示し、この比率が低いほど望ましいとされ、標準は30%程度とされている。当年度は24.93%となっている。
- (7) 企業債元利償還金対使用料比率は、下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合で、低率なほど良く、償還金負担の経営への圧迫度を示している。当年度は414.17%となっている。

第5 むすび

令和7年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、令和5年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計となって3年目の決算となった今年度は、各種ポンプの更新や施設の機械設備の修繕等の実施により、快適で清潔な生活環境の整備及び改善に向けた取組が行われていると認めるところである。

業務の実績等をみると、事業区域内における処理世帯数は2,472世帯であり、普及率は67.2%と前年度と比較して0.9ポイント増加している。水洗化人口は、個別浄化槽を含め11,748人、水洗化率は70.6%で前年度と比較して1.0ポイント増加している。汚水処理の実績は、年間総処理量が542,292㎥、有収水量が523,922㎥で、有収率は前年度を0.3ポイント下回る96.6%となっている。使用料単価は189円54銭、汚水処理原価が457円79銭であり、原価に対する使用料の割合は41.4%と大幅な原価割れが生じ、年々使用料単価と汚水処理原価の差が拡大していることから、今後も安定的な汚水処理を継続していくためにも抜本的な収支の改善を図る必要があるものと思料する。

次に、事業の経営状況をみると、収益的収支（税抜）においては、総収益が公共下水道事業846,543千円、農業集落排水事業93,439千円、漁業集落排水事業91,232千円の総計1,031,214千円、総費用が公共下水道事業574,967千円、農業集落排水事業72,745千円、漁業集落排水事業70,694千円の総計718,406千円となり、312,808千円の純利益を生じた。また、経営利益率を示す指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は143.5%となっている。

資本的収支（税込）においては、収入は公共下水道事業56,584千円、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業がいずれも0円の総計56,584千円、支出は公共下水道事業368,292千円、農業集落排水事業39,360千円、漁業集落排水事業32,638千円の総計440,290千円で、383,706千円の資金不足が生じたが、不足額については内部留保資金等で全て補填されている。前年度より不足額が増加していることから財源の確保に努め、計画的な建設改良に取り組まれない。

下水道使用料に係る未収金については、現年度分の収納率は90.5%と前年度と同率であるが、未収金額は10,425千円（前年度10,231千円）と前年度より増加している。過年度分の収納率は91.0%（前年度92.8%）と低下し、未収金額も981千円（前年度794千円）と増加傾向となっている。なお、未収金額のうち現年度分9,856千円、過年度分19千円の合計9,875千円が令和8年5月末日までにそれぞれ収入済となっている。下水道使用料については、収入確保と負担の公平性の観点から未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

経営分析の指標においては、自己資本構成比率に加え、今年度は酸性試験比率（当座比率）が基準を満たした。総収支比率、経常収支比率も基準以上ではあるが年々その数値が低下しており、また、固定比率など改善傾向にはあるものの一定の水準を満たしていない指標も多く、さらには他会計補助金への依存度が高いことから、引き続き財源の確保と経費の節減に鋭意取り組まれない。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による使用料の減収が見込まれる上、物価高騰に伴う施設等の維持管理経費や長寿命化のための更新費用の増大などによって、一層厳しい状況が続くことが予想される。昨年来、下水道事業審議会に諮問していた下水道使用料の見直しについては、今般、審議会から市の改定案のとおり改定すべきと答申されたところであるが、使用料改定によって市民負担の増加も伴うことから、今まで以上にコスト意識を持って効率的な経営及び効果的な事業推進に努め、安定した財政基盤の確立に向けてさらなる収支の改善を図られたい。

今後においても、下水道事業経営戦略等に基づいた施設設備の適正な維持管理や計画的な更新を実施するとともに、公営企業会計の原則である独立採算制を踏まえ、一般会計からの基準外繰入金を削減できるよう経営の健全化を図られたい。また、将来にわたって安定的に下水道事業を展開できるよう、より一層効率的な経営に取り組まれることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1 下水道事業損益計算書比較表

附表 2 下水道事業貸借対照表比較表

付表 1

下 水 道 事 業 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

項 目			令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
収 益 の 部	営業 収益	下 水 道 使 用 料	99,306,730	9.7	98,364,830	9.4	941,900	1.0
		雨 水 処 理 負 担 金	17,615,000	1.7	42,757,000	4.1	△ 25,142,000	△ 58.8
		そ の 他 の 営 業 収 益	70,000	0.0	110,000	0.0	△ 40,000	△ 36.4
	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	815,616	0.1	305,699	0.0	509,917	166.8
		他 会 計 補 助 金	483,696,000	46.9	493,213,000	47.1	△ 9,517,000	△ 1.9
		補 助 金 ・ 負 担 金	20,000,000	1.9	0	0.0	20,000,000	皆増
		長 期 前 受 金 戻 入	409,638,914	39.7	412,849,909	39.4	△ 3,210,995	△ 0.8
		雑 収 益	70,706	0.0	217,658	0.0	△ 146,952	△ 67.5
	利 益 別	過 年 度 損 益 修 正 益	1,300	0.0	0	0.0	1,300	皆増
	計 (A)		1,031,214,266	100.0	1,047,818,096	100.0	△ 16,603,830	△ 1.6
費 用 の 部	営業 費用	管 渠 費	5,854,335	0.8	10,055,183	1.4	△ 4,200,848	△ 41.8
		ポ ン プ 場 費	4,733,715	0.7	3,984,516	0.6	749,199	18.8
		処 理 場 費	74,854,814	10.4	69,753,574	9.9	5,101,240	7.3
		総 係 費	66,558,302	9.3	46,740,233	6.6	19,818,069	42.4
		減 価 償 却 費	510,615,663	71.1	513,315,492	72.7	△ 2,699,829	△ 0.5
		資 産 減 耗 費	0	0.0	1,713,650	0.2	△ 1,713,650	皆減
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	41,249,881	5.7	47,766,361	6.8	△ 6,516,480	△ 13.6
		消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
		雑 支 出	14,533,979	2.0	12,999,069	1.8	1,534,910	11.8
	特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
		減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 損	5,676	0.0	84	0.0	5,592	6,657.1
	計 (B)		718,406,365	100.0	706,328,162	100.0	12,078,203	1.7
	純利益(A)－(B)		312,807,901		341,489,934		△ 28,682,033	△ 8.4

下水道事業貸借対照表比較表

(単位：円・%)

項 目		令和7年度		令和6年度		対年度当初比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産部	1 固定資産	16,082,997,046	97.3	16,525,843,309	97.7	△ 442,846,263	△ 2.7
	(1) 有形固定資産	15,967,091,921	96.6	16,406,494,999	97.0	△ 439,403,078	△ 2.7
	イ 土地	303,713,400	1.9	303,713,400	1.8	0	0.0
	ロ 建物	845,740,083	5.1	888,345,266	5.3	△ 42,605,183	△ 4.8
	ハ 構築物	13,873,055,858	83.9	14,229,688,065	84.2	△ 356,632,207	△ 2.5
	ニ 機械及び装置	840,330,100	5.1	932,694,288	5.5	△ 92,364,188	△ 9.9
	ホ 車両及び運搬費	1,127,068	0.0	1,454,281	0.0	△ 327,213	△ 22.5
	ヘ 工具器具及び備品	225,410	0.0	236,062	0.0	△ 10,652	△ 4.5
	ト 建設仮勘定	102,900,002	0.6	50,363,637	0.3	52,536,365	104.3
	(2) 無形固定資産	115,905,125	0.7	119,348,310	0.7	△ 3,443,185	△ 2.9
	イ その他無形固定資産	115,905,125	0.7	119,348,310	0.7	△ 3,443,185	△ 2.9
	2 流動資産	445,930,817	2.7	379,512,898	2.3	66,417,919	17.5
	(1) 現金預金	431,110,352	2.6	366,471,373	2.2	64,638,979	17.6
	(2) 未収金	15,135,333	0.1	13,146,313	0.1	1,989,020	15.1
	貸倒引当金	△ 314,868	△ 0.0	△ 104,788	△ 0.0	△ 210,080	200.5
	資産合計	16,528,927,863	100.0	16,905,356,207	100.0	△ 376,428,344	△ 2.2
負債部	3 固定負債	1,706,486,488	10.3	2,009,639,971	11.9	△ 303,153,483	△ 15.1
	(1) 企業債	1,706,486,488	10.3	2,009,639,971	11.9	△ 303,153,483	△ 15.1
	4 流動負債	401,827,841	2.4	411,787,028	2.4	△ 9,959,187	△ 2.4
	(1) 企業債	329,053,483	2.0	370,026,195	2.2	△ 40,972,712	△ 11.1
	(2) 未払金	68,798,358	0.4	36,528,833	0.2	32,269,525	88.3
	(3) 引当金	2,326,000	0.0	2,152,000	0.0	174,000	8.1
	(4) その他流動負債	1,650,000	0.0	3,080,000	0.0	△ 1,430,000	△ 46.4
	5 繰延収益	12,792,637,378	77.4	13,168,760,953	77.9	△ 376,123,575	△ 2.9
	(1) 長期前受金	14,059,667,441	85.1	14,026,152,102	83.0	33,515,339	0.2
	(2) 収益化累計額	△ 1,267,030,063	△ 7.7	△ 857,391,149	△ 5.1	△ 409,638,914	47.8
資本部	負債合計	14,900,951,707	90.1	15,590,187,952	92.2	△ 689,236,245	△ 4.4
	6 資本金	345,776,673	2.1	345,776,673	2.0	0	0.0
	7 剰余金	1,282,199,483	7.8	969,391,582	5.8	312,807,901	32.3
	(1) 資本剰余金	212,900,718	1.3	212,900,718	1.3	0	0.0
	イ 国庫補助金	72,474,269	0.4	72,474,269	0.4	0	0.0
	ロ 県補助金	16,380,779	0.1	16,380,779	0.1	0	0.0
	ハ 受益者負担金及び分担金	111,235,239	0.7	111,235,239	0.7	0	0.0
	ニ 他会計補助金	12,810,431	0.1	12,810,431	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	1,069,298,765	6.5	756,490,864	4.5	312,807,901	41.3
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,069,298,765	6.5	756,490,864	4.5	312,807,901	41.3
資本合計		1,627,976,156	9.9	1,315,168,255	7.8	312,807,901	23.8
負債・資本合計		16,528,927,863	100.0	16,905,356,207	100.0	△ 376,428,344	△ 2.2